

様式

若手研究者育成支援費に係る研究成果報告（ホームページ用）

	(所 属)	(職 名・学 年)	(氏 名)
研究者	京都府立大学大学院 福祉社会学研究科	博士後期課程 3 回生	竹中 祐二
研究の 名称	「安心・安全まちづくり活動」の効果を高めるための方法論を明らかにする実証的研究－犯罪社会学の観点から－		
研究のキ ーワード	地域社会／犯罪予防／安心・安全まちづくり		
研究の 概要	<p>2000年代に入り、食や福祉といった社会の様々な領域で、「安心・安全」の確保が叫ばれている。それに加えて、1960年代後半より、形を変えながら地域社会の弱体化が問題視されてきたが、地域社会の再生といった主張は今日より一層強まっているようである。その影響もあり、地域社会の再生と「安心・安全」確保の両目的が合わさった「安心・安全まちづくり」が各地で展開されている。</p> <p>このように、犯罪予防と地域社会の活性化の両面を目的として行われている「安心・安全まちづくり活動」だが、活動実践や防犯意識の向上などを高く評価する反面、成果としての犯罪予防及び地域社会の活性化の効果はあまり評価されていない。先行研究を見てもケース・スタディによる実践例の蓄積が主流であり、体系的・統一的な整理がなされておらず、応用が利かない現状である。また、地域社会の活性化に関連して、最近ではソーシャル・キャピタル（以下 SC）に言及する研究も少なくないが、実証が不十分である。</p> <p>そこで本研究では、質的研究と量的研究の二方向から、犯罪予防と地域活性化のいずれにも効果を有する「安心・安全まちづくり活動」のあるべき姿を明らかにすることを目的とした。</p>		
研究の 背景	<p>上記概要にも記載の通り、評価と応用を可能にする視座の提供を意図した本研究において、質的研究では実際に行われている犯罪予防活動に対して、活動期間や活動主体、活動内容などの様々な項目を質問し、指標化することによって各活動を整理・分類し、犯罪率統計と比較することによって、効果的な犯罪予防活動を明らかにすることを目指した。量的研究においては、これまで不</p>		

	<p>十分であったSCの犯罪予防効果に対する理論的説明や実証につき、R. J. Sampsonらによる集団効果理論を用いた説明を計画した。また、先行研究では軽視されていた、SCの性質的分類も意識した実証研究を行いたいと考えている。</p>
研究手法	<p>質的研究と量的研究のいずれも質問紙調査を軸としている。対象は、京都府「子ども・地域の安心・安全活動支援事業」に登録経験のある団体であり、量的研究においては比較対象として、調査協力者を介して、学区単位を基礎に京都市内の9地域に調査票を配布した。得られた調査結果について、質的調査については主に自由記述内容の精査、量的調査についてはSPSSを用いた統計処理を現在のところ行なっている。</p>
研究の進捗状況と成果	<p>質的研究においては、実践現場にいる方々の生の声を抽出することができた。また、それと同時に実施した量的研究とも合わせて、活動の実態と実施・継続の困難さとの関連を見ることができた。活動の困難さや気付きと犯罪予防活動の成果との関連性を見ることが必要であるが、犯罪数の減少をどのように測定するかといった、統計的処理の精査が次の課題となっている。量的研究からはSCと集団効果の関係から犯罪予防効果を説明することができなかった。他方、地域社会の絆・つながりが犯罪予防に重要であることが示唆する結果が得られた。そこから、SCの犯罪予防効果は、集団効果以外の要因によっても説明可能なのではないかという推測が得られた。</p>
地域への研究成果の還元状況	<p>研究の共同実施主体である京都府安心・安全まちづくり推進課に対して現状の調査結果を報告することで代えている。なお、調査は継続中であり、より詳細な結果を得た後に報告を行なっていきたい。</p>
今後の期待	<p>質的研究においては、各地で行なわれている犯罪予防活動に関する文献・資料を集約することでケース数を増やし、京都府との比較という形をとって発展させていきたい。量的研究においては調査項目をより精査しつつ、調査地を増やして再度の実施を行なう予定である。この両面から、本研究の目的により合致した成果を得られるよう取り進めたい。</p>
研究発表	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本社会病理学会第26回大会自由報告</li> <li>・日本犯罪社会学会第37回大会自由報告</li> </ul> <p>なお、これまでの研究成果と組み合わせて、「福祉社会研究」第11号に論文が掲載されている。</p>